

「道」 質性」

教育学部 1 年 山口宇彦

目次

- 0 序論及び本レジュメの概要
- 1 社会認識
- 2 理想社会像・問題意識
- 3 現状分析
 - 3-0-1 コミュニティの定義と役割
 - 3-0-2 用語の定義
 - 3-1 人口減少の現状分析
 - 3-2 住民の置かれた現状
 - 3-3 政府が行ってきた対応
 - 3-4 今後の予測
 - 3-5 現状分析まとめ
- 4 原因分析
 - 4-1 経済
 - 4-2 インフラ・福祉
 - 4-3 原因分析まとめ
- 5 政策
 - 5-1 エコノミックガーデニング政策
 - 5-2 I ターン・U ターン政策
 - 5-3 政策まとめ
- 6 参考資料

0. 序論及び本レジュメの概要

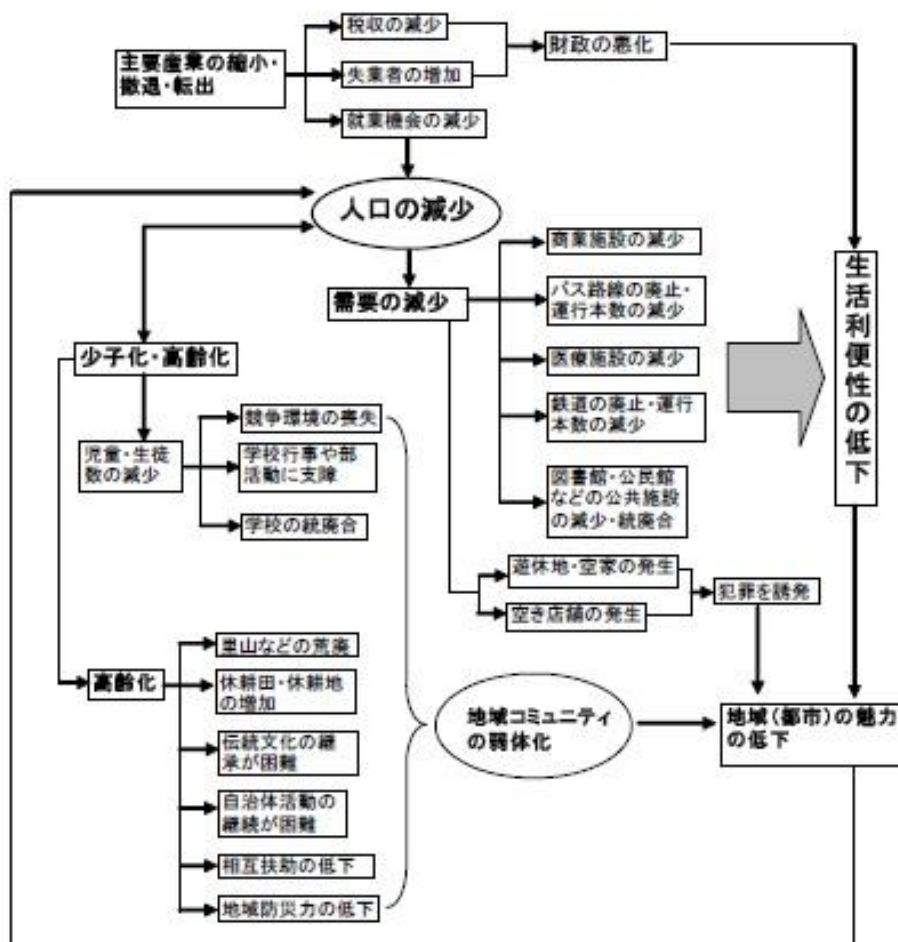
本レジュメでは、地方の人口減少問題を扱う。地方圏において地域社会は右図(図 I 参照)のような悪循環に陥り、衰退・崩壊の危機を迎えている。

本レジュメでは地域社会衰退の最大要因であり、筆者の問題意識である人口減少を現状分析で扱い、経済の衰退及び生活利便性の低下を原因分析で扱う。

一方少子高齢化については地方圏から都市圏への人口流出という根本原因によって解消されるため、本レジュメでは地方圏の経済的要因を解決する政策及び外部から人を呼び込む政策を志向する。

図 I 地域社会衰退の悪循環

図表 5 人口減少で維持困難となる地域社会（悪循環の例）



出所：平修久『地域に求められる人口減少対策』聖学院大学出版会，2005年，p72を修正、加工作成。

出典：総合研究政策機構『地方再生へのシナリオ - 人口減少への政策対応 - 』2008 9 頁

1. 社会認識

現代はグローバル化社会である。そこでは資本・商品・人材の移動が国境を越えて活発に行われる。また市場が世界中に広がったことで、企業間の競争は激しくなり、価格競争のために経済効率が非常に重視されるようになってきている。一方でグローバル化によって激しさを増す自由競争のもと、徹底した経済面における実力主義がとられ弱者への配慮という観点が軽視されたため、富を持てるものと持たざるものの格差が広がりつつある。それは人の単位だけでなく、地域あるいは国という単位でも競争の激化が格差の深刻化を招いている。日本においてはグローバル化の結果、地場産業が他国の安い製品との価格競争にさらされ衰

退するといった事態が起きている。同時に中央政府は地方分権の名のもと、財政支出の削減のため、地方に対する補助金の削減を行ったため、地方財政も苦境に陥っている。財政に占める自主財源の割合はほぼ 100 パーセントの都市圏に対し、北海道・東北といった地方圏は 50 パーセントを切っており、国からの補助なしでは到底支出を補いきれないのが現状である。

また地方圏では人口減少が急速に進んでいる。その理由としては、将来家庭を持つ可能性のある若者達が進学・就職のため、経済・学問・文化的拠点が集中している都市圏に移住してしまうためである。若年人口の流出により、地方圏では少子高齢化が急速に進み人口減少に拍車をかけ、将来的には若年人口の流出により消滅する可能性のある自治体が全自治体の半数にあたる 900 近くに上るという研究予測も出ている。

このようにグローバル化による競争の激化それに伴う経済衰退の結果、若年層の移住が進み、地方圏は人口が減少し苦境に陥っているのが現代の社会である。

2. 理想社会像・問題意識

私の理想社会像は「人々が安心して暮らせる社会」である。安心とは、人々が自己肯定ができる状態である。そして安心に必要なのは、自己を認識し理解してくれる、同質性を持った他者を持ち、その他者とコミュニケーションをとることだ。同質性とはこの場合、同じ共同体に属しそこにある価値観を共有しているということである。同質性を持っていることにより、お互いのことをより理解し、より各人の成長に繋がる関わり合いができる。このように同質な他者との関わりの中で、人々は共同体の一員として成長し、他者から承認されるようになるため、自己肯定感を養えるのである。

そして、この同質性を持った他者との関わり合いが最も可能な共同体は地域社会である。なぜなら、地域社会は全ての人々が生きている以上所属する共同体であるからである。また、人々が互いに生活をする場であり、お互いに顔を合わせコミュニケーションをとり、共同体の運営を協力して行うことが極めて多いからである。また同じ地域社会に住む人々は、その地域にある自然・文化に同じように日々触れるため、同質性を持っているためでもある。

しかし、日本の地方圏において、地域社会は人口流出に伴う衰退によって共同体機能が著しく低下している。そのために、地方圏の住民は、同質性を持った他者との関わり合いが減り、安心して暮らすことができなくなっている。今後、さらなる地方圏の人口流出が進めば、さらに多くの人々から地域社会という共同体が奪われ、安心が損なわれる恐れがある。そのため、地方圏の人口流出、これが私の問題意識である。

3. 現状分析

3-0-1. コミュニティの定義と役割

本レジュメではコミュニティという言葉が多く使用されるが、地域社会・地域共同体・近隣社会など様々な訳があり、定義が極めてあいまいな言葉である。本レジュメで使用するうえで困難が生じるため、ここで、本レジュメで使用される「コミュニティ」という用語の定義およびその役割をコミュニティに関する先行研究及び実情を踏まえ統一する。

コミュニティには以下のような定義が行われてきた。

- 自主性と責任を自覚した人々が、問題意識を共有するもの同士で自発的に結びつき、ニーズや課題に能動的に対応する人と人とのつながりの総体。（国民総合生活審議会 2005）
- （生活地域、特定の目標、特定の趣味など）何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団（人々や団体）。

この中で、共通の生活地域（通学地域、勤務地域を含む。）の集団によるコミュニティを特に「地域コミュニティ」と呼ぶ。（総務省コミュニティ研究会）

- 同一地域内にともに居住する人々が、居住することにより生活のあらゆる分野にわたって共同し、その居住地域を媒介とした共通的な意識、価値観、言語、行動規範、生活様式等を形成する地域的生活共同体（新自治用語辞典 ぎょうせい）

以上のような定義と私の理想社会像である「人々が安心して暮らせる社会」から同質し、本レジュメではコミュニティを地域共同体と訳し、その定義は、「共通の生活地域に属する同質性をもとに構成され、互いにコミュニケーションをとり協力して生活を行う社会集団」と定義したい。

またその役割については、コミュニティの表出した形である自治会・町内会にどのような役割があるかを調査した内閣府の資料¹をもとに、以下のような役割があるとした。

- ・ 住民同士の精神的結束
- ・ 防災・福祉・環境保全などの行政の補完的役割
- ・ 地域課題の解決および文化の維持

このように、コミュニティは、ただ近所の集まりというだけでなく、住民の生活の維持・向上、さらに精神的な安心につながる社会集団といえる。

3-0-2. 用語の定義（その他）

地方における人口減少には主に二つの種類がある。一つ目は自然的減少であり、これはその地域で生まれる子供の数が減ることによる人口減少である。二つ目に社会的減少があげら

¹ 内閣府『平成 16 年度国民生活白書』2004

れ、これは住民がよりよい生活環境を求めて他の地域に移住することである。本レジュメでは後者の社会的減少を重視する。なぜなら、社会的減少により、経済の衰退や行政サービスの切り捨て、共同体機能の低下が発生し、さらなる若者世代の都市圏への転出が発生し、少子高齢化の問題が深刻となり、自然的減少が起きる背景があるためである。その詳細については現状分析及び原因分析で説明する。

続いて、本レジュメで使用する二つの言葉を定義する。

一つ目は「地方圏」という言葉であるが、これは東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）という三大都市圏に対する他の地域の呼称として使用する。ただし、この呼称は、三大都市圏に人口流出問題が全く存在しないこと、あるいは三大都市圏以外の地域は全て人口流出しているということを意味するものではない。

二つ目に「限界集落」という言葉についての定義を確認する。限界集落という言葉は初めて論文で使ったのは、社会学者である大野晃であるが、彼はその意味を次のように定義している。「限界集落とは、65 歳以上の高齢者が集落人口の 50%を超え、冠婚葬祭を始め、田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」²という定義を本レジュメでは使用することとする。

3-1. 人口流出の現状

地方圏から都市への人口流出は、戦後変わることなく続いていて、これまで累積すると約 1147 万人（1954～2009）という膨大な数にのぼる。人口流出は 1960～70 年代の高度経済成長期、1980 年代後半～90 年代初頭のバブル経済期、そしてグローバル化の時代に突入した 2000 年代という三つの激しい時期が存在する。

最新の調査がなされた 2009 年においても、東京圏、関西圏、名古屋圏がそれぞれ 6.5 万人、0.4 万人、0.7 万人の流入に対して、地方圏は 7.6 万人の人口流出となっている（図 I 参照）。

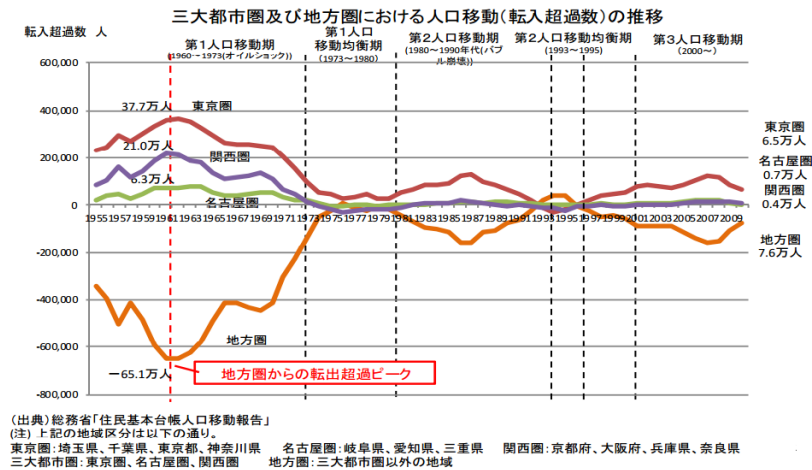
また地方圏から流出する人口の多くを占めるのは若者世代である。総務省の人口移動統計によれば、2010 年から 2013 年にかけての三大都市圏と地方圏の人口移動の年齢層に着目した場合、男性の場合は他の年齢層がわずかながら人口が地方に転入超過となっているが、15～29 歳の場合は約 19 万人が転出している。また女性の場合も 15～29 歳の年齢層は約 19.5 万人が地方に転出しており、この結果全体としては大幅な転出超過となっている（図 II 参照）。子供を生む可能性の高い若者世代の人々が移住することで、少子高齢化が深刻となり、人口の自然的減少を引き起こし、地方における人口減少がさらに進んでいる³また、体力や精神力が高齢者に比べてある若者の流出は地域の共同体活動に困難を生じさせている要因ともなっているとされ、地方圏の地域社会の安心を脅かしているともいえる。その詳細と影響に

² 大野晃『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター 2008 21 頁

³ 日本創成会議『ストップ少子化・地方元気戦略』（提言）2014 13 頁

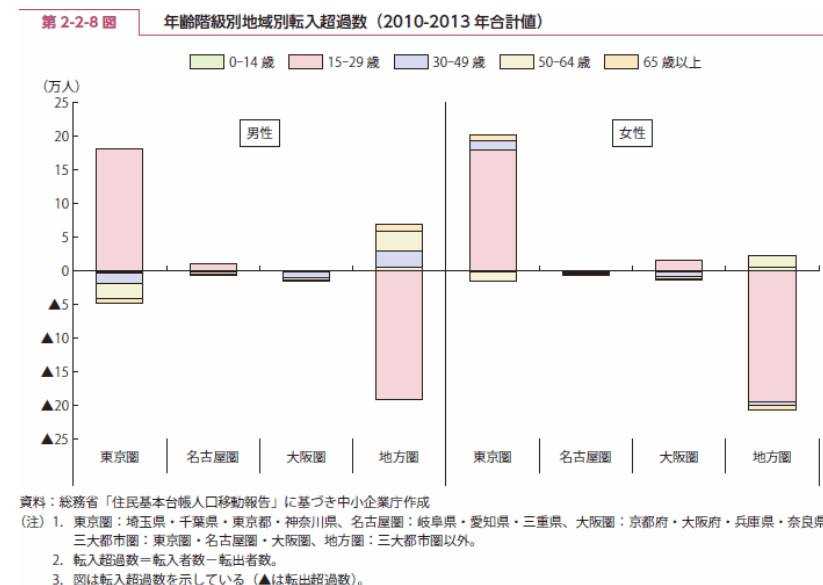
については次の章で説明する。

図Ⅱ 三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数の推移）



出典：日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」（提言）13 頁

図Ⅲ 年齢階級別地域別転入超過数



出典：中小企業庁「中小企業白書 2014」第 2-2-8 図

3-2. 住民の置かれた現状

地方の住民は、人口流出による、コミュニティの弱体化という状況に置かれている。

本来地方圏においてコミュニティは都市部に比べて充実していない行政サービス及び民間サービスを補完的に担う存在であり、その重要性は極めて高かった。防災、福祉、教育、環境保護あるいは祭事の運営などがそれらの例としてあげられる。しかしながら、こうした共同体の機能は人口減少による共同体の消滅あるいは衰退で、これまでのように住民の生活を支えるものとしては機能しなくなっている。

農林水産省の調査⁴で全国に約 14 万個ある農村集落のうち、1990 年から 2000 年にかけては約 5000 の集落が無人化し、約 20000 の集落が高齢化と人口減少により共同体活動に困難が生じ限界集落かあるいはそれに準ずる状態となっているとされている。また、全国の過疎地では 4 割が限界集落に陥っており今後 10 年以内にさらにその傾向は加速するとの報告⁵もある。自治体問題研究所が行ったアンケート⁶によれば、住民が困っていることは何かというアンケートにおいて、過疎地住民の 4 割が「隣近所とのつながりが弱くなってきたこと」を挙げており、回答としては全ての選択肢の中でトップとなっている。また、このように地方圏では、人口減少による住民の減少で共同体の消滅あるいは、衰退という事態に直面し、そこで行われていた共同体活動も存続が不可能になっているのである。

3-3. 政府が行ってきた対応

戦後まもなくから、これまで続いてきた地方からの人口流出をとめ、地域活性化をするために国は次のような政策を行ってきた。

戦後間もなくから高度経済成長期にかけて、日本では地域振興のための法律が次々と作成される。この時代に作られた地域振興に関する立法は、条件不利地域振興立法と、その他地域振興立法の二種類に大別される。

前者は離島・山間部など地理的・自然的条件が不利な地域の発展のために社会基盤の整備を国の責務で行うというものである。一方後者は、工業化による都市への人口集中と地域格差の改善のため、工業地域の地方圏への分配を行うものであった。これらの政策は 90 年代以降も地方政策の柱として続けられた。

しかしこれらの政策は各省庁でバラバラに行われ、また補助金中心の政策であったために、地域住民の自立を促せず、継続的發展にはつながらなかった。総合研究開発機構が 2006 年に全国の自治体を対象に行ったアンケート⁷では、都市基盤・産業振興について効果があったかという問いに対し、効果が全く無い、あるいは、導入前後でほとんど変わっていないという回答が 40%を数え、効果が限定的との回答も含めると 80%を超えた。このように国による地方振興政策はほとんど成功を収めていないことが分かる。

また、2008 年に内閣府地域活性化統合本部が策定した地方再生戦略⁸において、これまでの政策は「これまでの公共事業中心の政策から脱し、地方の特色を生かした発展を目指していく」との記載もあり、政府も地方の現状と政策の結果を踏まえ以前までの地方振興政策では対応できないとしている。

⁴ 農林水産省『平成 21 年度 食料・農業・農村白書』223 頁

⁵ 山内一宏『少子高齢化・共生社会に関する中間報告』参議院 2009 191 頁

⁶ 自治体問題研究所・日本自治体組合総連合『地域循環型経済・地域づくり研究会報告書』2009 6 頁

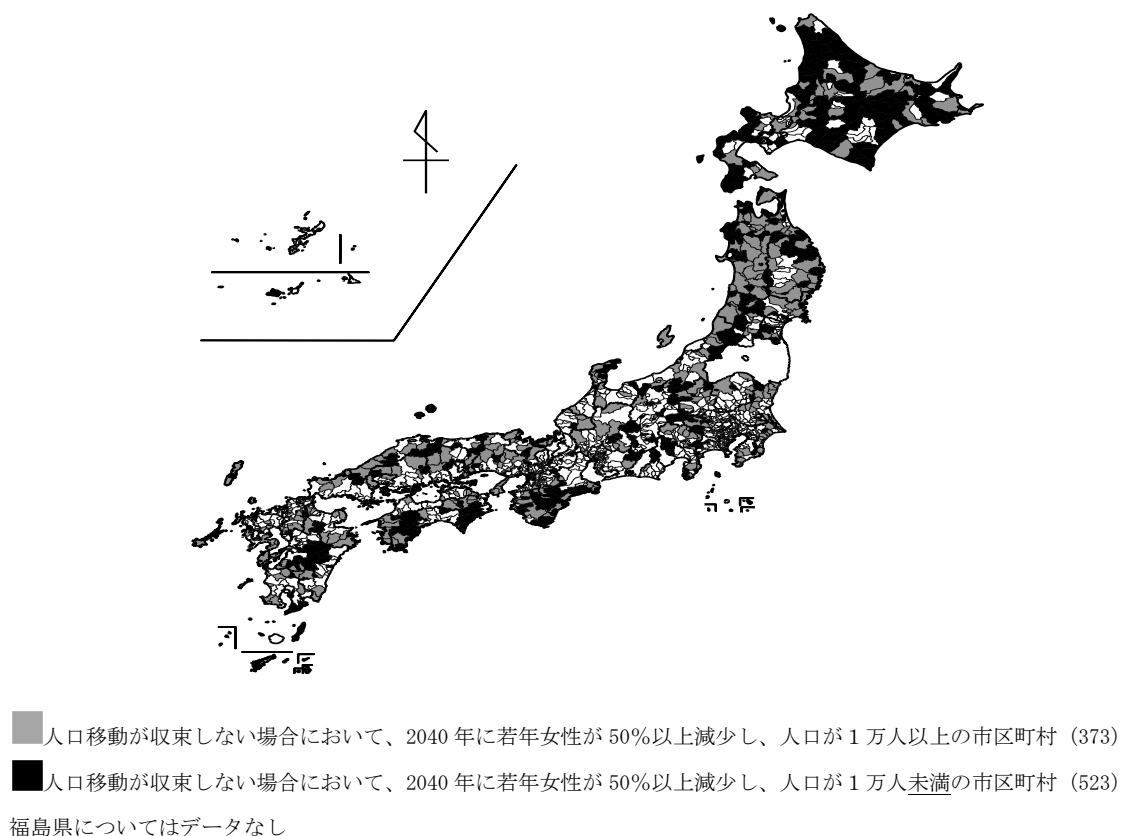
⁷ 総合研究開発機構『地方自治体アンケート 地域の政策課題に関する調査 結果概要』2007 4 頁

⁸ 内閣府地方活性化統合本部『地方再生戦略』2008

3-4. 今後の予測

現在のペースで地方圏からの人口流出が行われた場合、2050 年までには日本の全自治体の約半数にあたる 896 の自治体が消滅あるいは、限界集落のような状況になると、民間有識者で作る研究機関「日本創生会議」は 2014 年 5 月に発表⁹した。これは 2040 年段階での若年女性人口の予想に基づいて作られたもので、同会議によると、今後地方圏における若者の流出はますます激しくなり、その結果自然的減少が起これ人口はさらに減少し、地方圏で現在過疎に苦しんでいる自治体はほとんど人がいなくなり消滅すると予想している(図Ⅲ参照)

図Ⅲ 人口移動が収束しない場合の全国市区町村別 2040 年推計人口（地図化）



資料：一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）作成

出典：日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」資料 2-2

3-5. 現状分析まとめ

日本は戦後、地方から都市への人口流出が継続的に続いており、過疎化・限界集落といった問題が起きている。特に若年層を中心とした人口流出は少子高齢化も進め地方圏での人口流出の問題は加速した。その結果住民の生活を支えてきたコミュニティの衰退という問題が

⁹ 日本創生会議 <http://www.policycouncil.jp/>

起きており、住民は安心して生活を送れなくなっている。

その解決のため行われてきた政策も効果をそれほど発揮していないために、地方からの人口流出はさらに進み、2050年には日本の半数の自治体が消滅自治体あるいは限界自治体となるとする研究報告も出ている。

このように地方からの人口流出は、戦後から続く根深い問題であり、その解決は今のところ不透明である。しかし、早急に根本的な対策を打たなければ、人口流出は進み、住民が安心して暮らせるコミュニティを失ってしまう可能性がある。

4 原因分析

4-1. 経済

人口流出の大きな要因としてあげられるのは、経済的要因である。

経済格差は2000年代のいわゆる「いざなぎ景気」の際、都市圏と地方圏で景気回復の速度に差が生じるという事態が発生したことでより深刻な問題となっている。内閣府の「県民経済計算」に基づいて、みずほ総合研究所が発表した研究結果¹⁰によれば、景気が順調に回復した南関東や東海に比べ、九州や東北など他の地方は景気回復が遅れ、一人当たりの所得に差が生じており、2004年は約350万円の南関東に対し、北海道、東北、四国、九州・沖縄では250万円を切る結果となっている（図IV参照）

また同調査では、都道府県別で県民一人当たりの所得が多い上位五県と、少ない下位五県の比較も行われており、こちらでは所得格差に150万円近くの開きがあり、また最大県の数値が最小県の数値の何倍であるかを示す最大格差には2004年で約2.3倍の開きが生じていた（図V参照）。このように都市圏と地方圏では確実に経済面での格差があることがわかる。こういった経済格差は住民が地方圏から都市圏に移住する動機となっており、徳島大学の近藤光男氏を中心となって徳島県内で行った調査¹¹では、経済的な効用¹²が低ければ低いほど、より効用が高い地域に住民が移動する傾向がみられ、結果的に地方圏から都市圏に人口が流出している。

また2014年6月に内閣が行った世論調査¹³においては都市住民が地方への移住願望を達成するために何が必要かという問いに対し、61.6%が「生活を維持できる仕事」と答えている。地方住民に対し最も困っていることは何かという問いにも、「仕事がない」が全体で最も多い32.7%となっている。このように地方から都市への人口流出は地方圏の経済が都市に比べて弱いこと、雇用が少ないことによって仕事を求め移住した結果であると言える。

ではなぜ地方の経済は都市ほどに発展していないのか。まずは工業地域の立地の問題であ

¹⁰ みずほ総合研究所『みずほ政策インサイト 地域格差の実態と「格差不安」の背景』2007年6月、7頁

¹¹ 近藤光男・青山吉隆・高田礼栄『地方圏内における人口の社会移動分析』1995

¹² ここではその地域の平均所得・地価・生活関連施設の充実度とする。

¹³ 内閣府『農山漁村に関する世論調査』2014

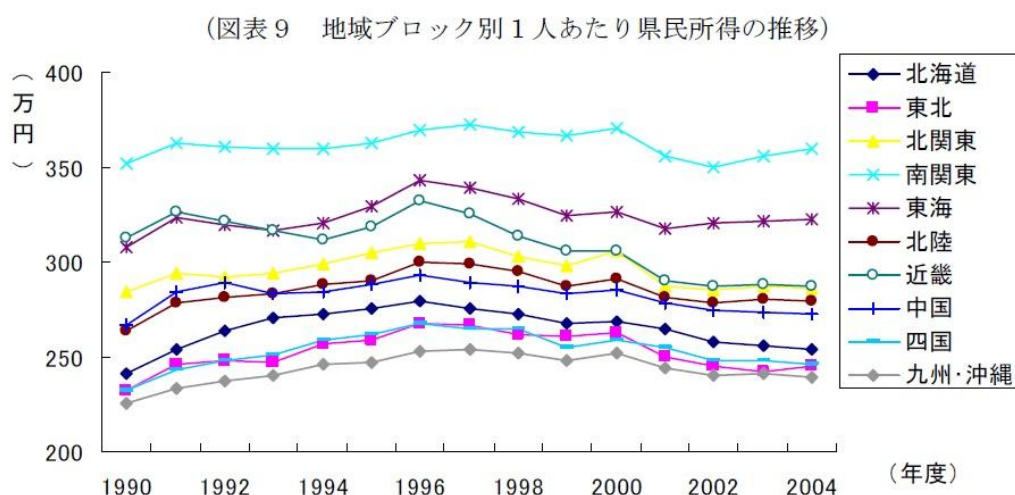
る。戦後日本の工業地域は、消費地に近いこと、原料調達を行う港に近いことからいわゆる太平洋ベルト地帯に集中した一方、地方圏ではそれらの条件を満たさず運送コストがかかってしまうなどの理由で大規模な工業地域は作られず、結果的に地方から大量の人手を必要とする都市圏周辺の工業地域に人が集まったのである¹⁴。

そして、地方圏における基幹産業といえる農業の衰退も原因としてあげられる。平成 25 年度版の「食料・農業・農村白書」では、日本全体の農業出荷額が 1984 年の 11 兆 7000 億円をピークに下がり続け、2012 年には 8 兆 5000 億円となった。また農業所得については 1990 年度の約 6 兆円から 2011 年には約 3 兆円となり、半減している¹⁵。基幹産業である農業の衰退により雇用はさらに減少し、仕事を求め若者が移住するようになったと言える。

農業以外の産業においても、地方圏の産業衰退は著しい。『中小企業白書 2014』によれば、地方圏の中小企業の代表者にアンケートを行ったところ、「人口減少・少子高齢化による需要の減少」とそれに伴う「商店街・繁華街の衰退」が中小企業経営に悪影響を与えており、合計すると 75%以上に上る。そして中小企業はその企業規模に小さいほど、それらの社会変化に対応できず、経営状況が苦しくなり、雇用を増やすどころか減らさざるを得なくなっている¹⁶。

このように地方圏での農業の衰退と都市圏に工業地域が集中することで、都市と地方の間で経済格差を生じさせ、人口の流出を招いていると言える。

図IV 地域ブロック別一人当たり県民所得の推移



(注) 1990 年度から 95 年度は 1995 年基準、96 年度以降は 2000 年基準による。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

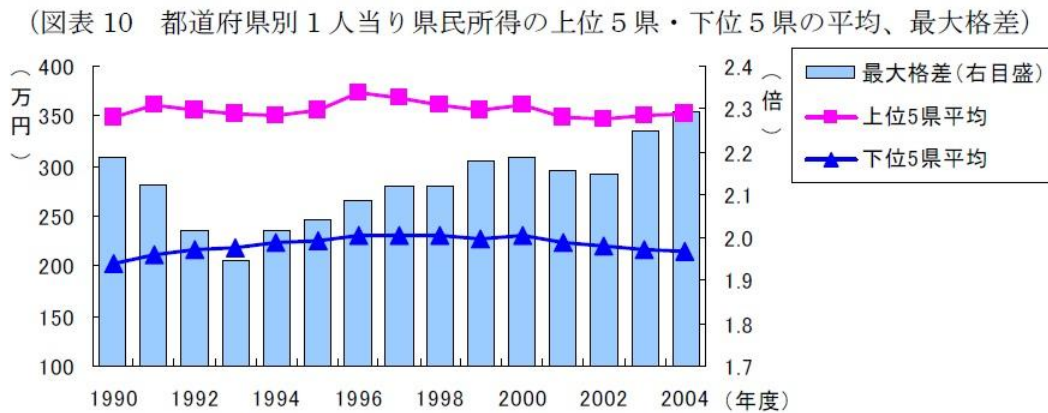
出典：みずほ総合研究所『地域格差の実態と「格差不安」の背景』6 頁

¹⁴ 内閣府『地域の経済 2011』2011 第三章第二節

¹⁵ 農林水産省『食料・農業・農村白書 2013』2013 70 頁

¹⁶ 中小企業庁『中小企業白書 2014』2014 89 頁～93 頁

図 V



(注) 1990 年度から 95 年度は 1995 年基準、96 年度以降は 2000 年基準による。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

出典：みずほ総合研究所『地域格差の実態と「格差不安」の背景』7 頁

4-2. インフラ・福祉

人口流出の大きな要因として経済的要因の他に挙げられるのは、インフラの不備や行政サービスの質の低さなど生活の質が都市に比べて担保されていないということである。

前述したとおり、それらの不備はこれまでコミュニティにおける共同体活動が担ってきたため、都市との違いはそこまで深刻にはなっていない。しかしながら、人口流出によるコミュニティの衰退・消滅によってそれらの機能は著しく低下している。その結果インフラや福祉における都市と地方との格差が際立つ結果となっている。

特に交通面においては、現在地方における公共交通機関は中小の民間鉄道・運送会社、第 3 セクターによって担われているが、8 割は大幅な赤字を抱えており、平成 12 年度以降鉄道では 33 路線が廃止、バスも毎年 2000 km の区間で廃止となっている¹⁷。

一方医療・福祉においては医師の地域偏在が指摘されており、信州大学の調査レポート¹⁸によれば医師は地域的流動性が低く、一度住みついた場所から転居するケースは少ない。そのため医学部や研究機関の多い都市圏に医師が集中する一方、地方圏は医師が不足し、病院の閉鎖や救急外来の廃止などが相次いでいるという。

これらのインフラや医療に対する不安は移住希望者あるいは住民にもあらわれており前述した 2014 年の内閣府の世論調査では、移住希望住民が抱く地方への懸念として、44%が交通機関が充実していないこと、37%が医療機関が充実していないことを挙げた。また、実際に住んでいる住民にとっても 31%が公共交通機関の不足、27%が医師・病院の不足を挙げ

¹⁷ 国土交通省近畿運輸局『地域公共交通の現状』2008 9~11 頁

¹⁸ 中澤勇一『医師不足の現状と対策』信州大学信州医誌 2010 294 頁

ている。

このように住民達の中にある生活上の不安から、よりよい生活を求め、都市部へ移住するというケースも、地方からの人口流出の中で多数を占めることが予想出来る。

しかしながらこういったケースの解消には、政府から予算を支援してもらっただけでは限界があり、住民同士の協力で乗り越えていく必要がある。そのため共同体活動の担い手たる住民を増やし、彼らとの協力でこれまでのように、インフラ・福祉のハンデを乗り越えていくことが求められる。

4-3. 原因分析まとめ

地方から都市への人口流出の理由としては、経済的な要因と、コミュニティの衰退により顕著になった都市に比べて脆弱なインフラ・福祉といった要因がある。

特に経済的な格差は激しく、地方において雇用が少ないことにより住民がとどめられないという事態に陥っている。経済的要因で人口が流出することで地域経済はさらに落ち込み、人口流出を加速させるという事態も引き起こしている。

また、インフラ・福祉の面においても都市と地方の格差は激しいが、これはコミュニティの衰退によって顕著になったもので、コミュニティの再生、さらに人口を増加し利用者を拡大することで地方圏の交通会社や病院を黒字化し、経営を持続可能なものにすることが求められる。

5 政策

5-0. 政策提案のうえでの前提

平成20年には政府の地域活性化統合本部のもと、新たな視点での地方振興を検討するという形で、地方再生戦略が策定された。地方再生戦略では、以下の五つの原則を明記し、それに基づいて政策を行うとしている¹⁹。

地方再生五原則

- ・「補完性」の原則…地域のことを一番理解している住民・NPO・企業が、地方公共団体と連携し作成した振興案を国が重点的に支援する。
- ・「自立」の原則…地域の資源・独自性を生かし、経済的・社会的な自立を目指す振興案の作成
- ・「共存」の原則…都市と地方がヒト・モノ・カネの交流・連携を通じて共存できるようにする
- ・「総合性」の原則…地方振興の支援は各省庁の縦割りを排し、総合的に支援を行う

¹⁹ 内閣府地方活性化統合本部『地方再生戦略』2008 3頁・4頁

- ・「透明性」の原則…振興案の計画・実行、国の支援は第三者による客観的評価に基づき実施する

本レジュメで提案する政策はこの五原則にマッチさせたものである。なぜならこの原則は、私の理想社会像である、「安心して暮らせる社会」の実現のための要件である、「同質性ある他者」の存在を担保するコミュニティの存続を重視したものであるためである。

5-1. エコノミックガーデニング政策

エコノミックガーデニング政策（以下、EG 政策）とは、地域経済を「庭」にたとえ、ここにある企業を「植物」にたとえ、「地域という土壌を生かして経済を発展させる」政策である。つまり、地方における企業の活性化で地域経済を活発にし、結果的に雇用創出につなげる政策である。具体的には、大企業誘致による経済政策ではなく、元々地域にある成長への意欲ある中小企業に対して、資金、情報、人材などの援助を行政あるいは地域の商工会議所等が行うことで地域経済の活発化をはかるものである。

元々アメリカ西部・南部の地方で 1994 年の NAFTA 締結以降、大企業誘致がうまくいかなかったこと、また元々移転してきた企業がより安価な労働者を求めメキシコに生産拠点を移していく中で、深刻な不景気に陥る中でコロラド州リトルトン市の成功で注目されるようになった。現在ではリトルトン市に限らずニューメキシコ州、カリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州の一部で導入され、少しずつ効果を上げ始めている。またジョージア州およびフロリダ州では州レベルでこの政策が導入され、アイルランドやオーストラリアの一部の都市でも導入が始まっている。

日本においては、静岡県藤枝市や徳島県鳴門市での導入がスタートしているほか、EG 政策という名称は使用していないが長野県や北海道の一部でも同様の政策の導入が始まっている。

同政策の研究者である拓殖大学の山本教授によると EG 政策のメリットは二つある。一つ目に、地域に元々ある企業の成長によってこれまでの、外部からの大企業の工場誘致や大規模な公共事業に頼ることなく安定した経済発展が見込めることである。

もう一つのメリットは、これまでのような国家主導の地域振興計画に代わって、地域住民主体の地域振興計画を作り、実行することで、これまでよりニーズを満たした支援を効果的に行える、可能性が高いという点である。

また教授曰く、EG 政策は、日本において 1980 年代に巻き起こった「地方の特色を都市化によって破壊しない」という「内発的発展」の思想に政策的裏付けを与えたもので、日本においては導入が住民に受け入れられやすい。このことから住民主体の動きが重視される EG 政策を導入する土壌が整っていると言える。

EG 政策は以上のような点で日本においても地域の自らの潜在能力を引き延ばして安定的な成長を将来的にもたらしることが出来る。都市圏の住民の中で地方圏への移住を安定的な成

長によって雇用も安定的に確保でき、地方から都市への人口の流出を止め、さらに都市圏の移住希望者の雇用への不安を解消し移住も進むことになる。

顕著な成功例：アメリカコロラド州リトルトン市（人口約四万人）

1989 年から本格的に導入され、1990 年から 2005 年の 15 年間で市内の雇用者数を 2.3 倍（全米平均は 1.2 倍）、税収を 2.9 倍に増やした実績がある。

リトルトン市では特に経営者と専門家のネットワーク構築により、マーケット情報の共有を特に重視して行った。

同市の商工会議所で地域の実情を理解した人物を責任者とし、その元で 15 年間継続して行ったこと、地元の成長意欲の強い企業への投資予算を 15 年間一度も削減せずに続けたことで、地元企業の起業家精神を維持し続けたことが成功要因として挙げられている。

5-2. Iターン・Uターン政策

Iターンとは都市圏から地方圏に移住すること、Uターンとは地方がルーツの人が都市圏から地方圏に里帰りして移住することである。都市圏から地方圏への移住希望者は多く、2005 年の総務省の調査では、都市圏の住民のうち 30%が地方圏への移住を考えている。

この政策は地方における人口の急速な減少を、都市住民の地方圏での暮らしへのニーズを満たすという形で移住をすすめ、食い止めるという意図を持った政策であり、元々各地方が独自に行っていたが、政府もサポートセンターをインターネット上に設置したり、移住者への住宅整備事業への財政的支援を行ったりという形で支援を行っている。

しかしながら全ての地域で期待された効果を発揮しているわけではない。特に Iターン・Uターン政策の欠点としては移住してくる人の多くが定年退職後の高齢者であり、若者の移住が進まない点、都市圏と地方圏での生活のギャップによって移住を躊躇したり、あるいは移住してもまた戻ってしまう人が多いことが挙げられる。

原因としては、地方圏が都市圏に比べ仕事がないこと、地方の生活について事前の理解がそれほど進んでいないことが挙げられる。総務省の報告書²⁰においては、Iターン・Uターンの進まない原因を分析して雇用の不足と地方圏での人間関係など生活に対する勘違いが原因であると結論付けている。一つ目の原因は前述した EG 政策による解消が可能だが、後者の原因は、それだけでは解消されない。

そこで移住する前に、事前の体験ツアーや住民との交流を設け、生活について実感を持って考えられるようにすることによって不安を解消し、移住に関して偏見を排して考えることが出来るようにすることが必要である。その結果住民が十分に判断材料を持って地方移住を検討でき、そこでのコミュニティに所属し生活することも容易になり、住民が定住し、人口の増加につなげられる。また筆者の理想社会像にある「安心」のための「同質性ある地域社

²⁰総務省『都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書』2009 6頁

会」を、都市部からの移住者が増えても、事前に移住者と現地住民が交流しコミュニケーションをとることで、維持することが可能となる。

顕著な成功例：島根県海士町

2002 年から、移住希望者が地域住民と事前に交流し、数日実際に一緒に生活するというプログラムを導入した I ターン・U ターン政策を行った結果、300 人以上の I ターン希望者が町に移住。I ターン・U ターンを合わせて定着率は 7 割を超えるという実績をたたき出している（平均は 5 割）。その結果 2003 年時点では都市圏への流出と少子高齢化で 2008 年に財政再建団体に陥ることが不可避とされたが、人口の増加、特に所得が多い都市圏住民の移住で、その危機を乗り越え、2013 年には総務省から地方振興の成功モデルとして総務省から表彰されている。

また移住者が新たに起業をしたり、元々いた住民との間で新たなまちづくりの協議を行ったりといった地域活性化の動きにもつながっており、地方振興の成功事例として注目されている。

5-3. 政策まとめ

地方からの人口流出を止めるために二つの政策を志向した。EG 政策によって住民の主体的な取り組みで元々ある地域資本を生かし、地方経済の安定的成長につなげることで人口流出の原因たる地方の雇用の少なさ、都市との間での経済的格差を解消する。また地方経済の活性化によって基盤を整えると同時に I ターン・U ターン政策を実施する。この際、移住者と地方圏の住民との同質性を共有できるような施策を行い、住民が偏見なく移住を判断できるようにし、定住につなげる。

またこれらの政策の財源については、総務省および内閣の方針として 2015 年度予算から地方再生を目的とし、省庁横断的に自由に使える予算として 5 年で少なくとも 1 兆円をねん出するとし、それを政策に回せると言える。

6. 参考資料

●書籍

大野晃『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター（2008）

山本尚史『地域経済を救うエコノミックガーデニング』新健新聞社（2010）

山本英治・井上繁・國原美佐子・園田恭一・高橋哲夫

『地域再生をめざして』学陽書房（2005）

近藤修司『純減団体』新評論（2011）

日本経済新聞出版社『地方崩壊 再生の道はあるか』日本経済新聞出版社（2007）

岡田知弘『一人ひとりが輝く地域再生』新日本新聞社（2009）

藻谷浩介『実測！ニッポンの地域力』日本経済新聞出版社（2007）

松谷明彦『人口流動の地方再生学』日本経済新聞出版社（2009）

●官公庁白書及び研究論文

総合研究政策機構『地方再生へのシナリオ - 人口減少への政策対応 - 』（2008）

内閣府『平成 16 年度国民生活白書』（2004）

山内一宏『少子高齢化・共生社会に関する中間報告』参議院 2009

自治体問題研究所・日本自治体組合総連合『地域循環型経済・地域づくり研究会報告書』（2009）

総合研究開発機構『地方自治体アンケート地域の政策課題に関する調査結果概要』（2007）

農林水産省『平成 21 年度 食料・農業・農村白書』（2009）

内閣府地方活性化統合本部『地方再生戦略』（2008）

みずほ総合研究所『地域格差の実態と「格差不安」の背景』（2007）

内閣府『農山漁村に関する世論調査』（2014）

内閣府『地域の経済 2011』（2011）

農林水産省『食料・農業・農村白書 2013』（2013）

近藤光男・青山吉隆・高田礼栄『地方圏内における人口の社会移動分析』（1995）

中小企業庁『中小企業白書 2014』（2014）

内閣府地方活性化統合本部『地方再生戦略』（2008）

国土交通省近畿運輸局『地域公共交通の現状』（2008）

中澤勇一『医師不足の現状と対策』信州大学信州医誌（2010）

総務省『都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書』（2009）

●URL

日本創生会議 <http://www.policycouncil.jp/>

拓殖大山本教授 HP <http://www.economic-gardeners.jp>